

議題6 理事会提案議題1. 2020年度～2023年度 重点事業 総括

I. 学術情報サービスの支援

1. 蔵書寄贈システムの推進（企画・広報委員会）

国立国会図書館への蔵書寄贈を進める

2021年より実際の寄贈が開始され、当該年度においては、第2回（2020年度）調査では、5館から寄贈の申請があり、4館から76冊、第3回（2021年度）調査では、1館から寄贈の申請があり1冊、第4回（2022年度）調査では、4館から寄贈の申請があり、4館から162冊が国立国会図書館へ寄贈された。なお、第5回（2023年度）調査は申請受付中である。

2. 新規出版事業の開発（出版委員会）

2022年4月に「図解PubMedの使い方 第8版（著者：大崎泉氏、成田ナツキ氏、監修：阿部信一氏、山下ユミ氏）」と「Index Medicus からPubMedまで：医学文献索引の発展（著者：山口直比古氏）」、2023年3月に「わかりやすい医中誌Web検索ガイド 第2版（笹谷裕子氏、諏訪部直子氏）」を刊行した。改訂版2タイトル、新規1タイトルの、計3タイトルである。いずれも冊子と電子書籍の両方で提供しており、同時期に刊行・販売した。

なお「わかりやすい医中誌Web検索ガイド 第2版」では、初めて会員（機関・個人ともに）への配布を行った。

II. 専門職としての社会貢献

1. 文献検索業務の普及（受託事業委員会、教育・研究委員会）

文献検索を図書館業務と位置づけ、担当者を育成する

診療ガイドライン文献検索ワークショップワーキンググループ（受託事業委員会）が診療ガイドラインのための文献検索について学ぶためのワークショップをJMLA-CEとして開催し、ワーキンググループメンバー以外の会員にも参加を促した。2020年度はコロナ禍により開催を中止したが、2021年度から2023年度に各1回ずつ計3回開催し延べ56名が参加した。

JMLA コア研修やJMLA 学術集会 CE コースにて初級から中級の文献検索を系統的に学べる研修プログラムを実施している。2020年度はコロナ禍により中止を余儀なくされたが、2021年度からはオンラインで実施した。JMLA コア研修はオンデマンド方式で、動画視聴と理解度確認テストによる講習会を行った。JMLA 学術集会 CE コースはライブ方式で、2023年度は新しいテーマ「統計の基礎」を文献検索講習と合わせて実施した。また、研修プログラムと並行して、E-ラーニング「文献検索講座」シリーズ動画を作成し、会員に学

びの機会を提供した。

2. 市民への健康情報流通支援（医療・健康情報委員会）

本事業は、患者図書室標準化のため訪問調査を実施し、機能評価のシステムを構築することを目的とし、2020年2月に「からだ情報館（東京女子医科大学病院）」「医療情報サロン（東京医科大学病院）」から調査を開始した。しかしコロナ禍での行動制限により訪問調査ができなくなったため、本事業はやむを得ず休止となった。本事業休止の間、医療・健康情報ブックリストを作成する事業を提案し、継続して取り組んでいるため、行動制限解除後も本事業は休止のままとなっている。なお2023年度から全国患者図書室実態調査という事業を開始した。これは全国にある患者図書室についてアンケート調査を行おうとするもので、患者図書室の実態を把握できることから、休止している訪問調査の足掛かりになるものとして取り組んでいる。

3. 認定資格制度の評価と機能評価の検討（認定資格運営委員会）

認定資格制度を評価し、今後の方向性を示すとともに医学図書館機能評価制度を検討する
認定資格制度の評価について、認定審査等をとおして委員会内で現状把握を行い、課題についての洗い出しを行った。要因分析のためのアンケート等の準備を進めたが、今後の方向性を示すまでには至らなかった。本重点事業については、医学図書館機能評価制度とあわせて、次期重点事業目標においても継続して取り組んでいく。

Ⅲ. 協会の持続的発展

1. 課題への取組（総務会、組織・制度委員会、中央事務局）

会員増、事業評価、将来計画

協会の持続的発展のための課題への取り組みとして、「会員増」「事業評価」「将来計画」を挙げたが、いずれもコロナ禍の影響を大きく受け、これらについて結果を出すことができなかった。

会員数については、2024年2月の会員数を2020年4月と比べたところ、機関会員数は163機関で増減なし、個人会員は105名で4名減だった。コロナ禍で「会員増」に向けた取り組みをする余地はなく、重点事業としては目標とは遠い結果となってしまったが、しかし会員数が大きく減少しなかった点は救いであった。これは会員のみなさまが本会を諦めずに結束してくださったおかげである。個人会員の5名減少のうち、2名は物故者であった。現役世代と思われる方には出入りがみられるが、結果として減少したのでこれについては魅力的な協会づくりに向けた対応の検討が必要と考える。

コロナ禍は「事業評価」「将来計画」にも影響した。事業の進め方は大きく変化したが、コロナ禍が落ち着いた後、以前に戻るのか、戻らないのかの判断もできず、「事業評価」や

「将来計画」にもほぼ手を付けられなかった。「事業評価」や「将来計画」をするには、コロナ禍後の行動態様についてももう少し様子を見る必要があると思われる。ただコロナ禍を機にオンライン会議は広まり、実用できるレベルになった。会員が全国規模である本会にとっては今や事業を進めるうえで欠かせないツールとなっている。今後本会を運営するうえで、オンラインツールの上手な活用がカギとなることは間違いないので、これを念頭に置きながら、「会員増」「事業評価」「将来計画」については次期重点事業目標において継続して取り組んでいく。

2. 会員サービスの充実（総務会、企画・広報委員会、教育・研究委員会）

E-ラーニング、会議システムの導入

E-ラーニング「文献検索講座」シリーズを2020年度以降も毎年1本ずつ作成した。テーマは「PubMedの検索（基礎編）」「PubMedの検索（演習編）」「医中誌Webの検索（演習編）」「医中誌WebとPubMedの検索」であり、中級講習会参加者に事前学習用に案内するほか、広く会員向けに公開した。

2021年4月に協会ウェブサイトの全面リニューアルを行い、E-ラーニングおよび受講システム、掲示板、パスファインダーを導入した。また、オンライン会議システムを導入し、委員会会議や各種イベントで活用することができた。総会時におけるオンライン書面表決システムの導入を決定し、2025年度総会からの実施に向けて、準備と検討を行った。